

## 地熱発電を用いたオフサイトコーポレート PPA を導入 ～天候や昼夜の影響を受けない安定した再エネ電源由来の電力で脱炭素化を加速～

2026年4月15日

大和製罐株式会社

九電みらいエネルギー株式会社

東京電力エネルギーパートナー株式会社

大和製罐株式会社（以下、大和製罐）、九電みらいエネルギー株式会社（以下、九電みらいエネルギー）および東京電力エネルギーパートナー株式会社（以下、東京電力 EP）は、2026年4月1日付で、オフサイトフィジカルコーポレート PPA<sup>\*1</sup>（以下、本 PPA）を締結し、2026年4月1日から大和製罐東京工場（神奈川県相模原市）に対する地熱発電由来の再生可能エネルギー（以下、再エネ）電力の供給を開始しました。

本 PPA により、大和製罐東京工場では、CO<sub>2</sub>排出量が年間約 6,100 トン<sup>\*2</sup>削減されます。

なお、地熱発電を用いたオフサイトコーポレート PPA の導入は製缶業界としては先駆的であり、東京電力 EP としても初めての取り組みとなります。



八丁原発電所



滝上発電所



山川発電所



大霧発電所

### ■導入の背景

大和製罐ではこれまで、太陽光発電、バイオマス発電、水力発電といった再エネ由来の電力の供給を受けてきましたが、地熱発電由来の電力については初めてとなります。地熱発電は、天候や時間に左右されず、24 時間 365 日安定して発電できることが特長です。

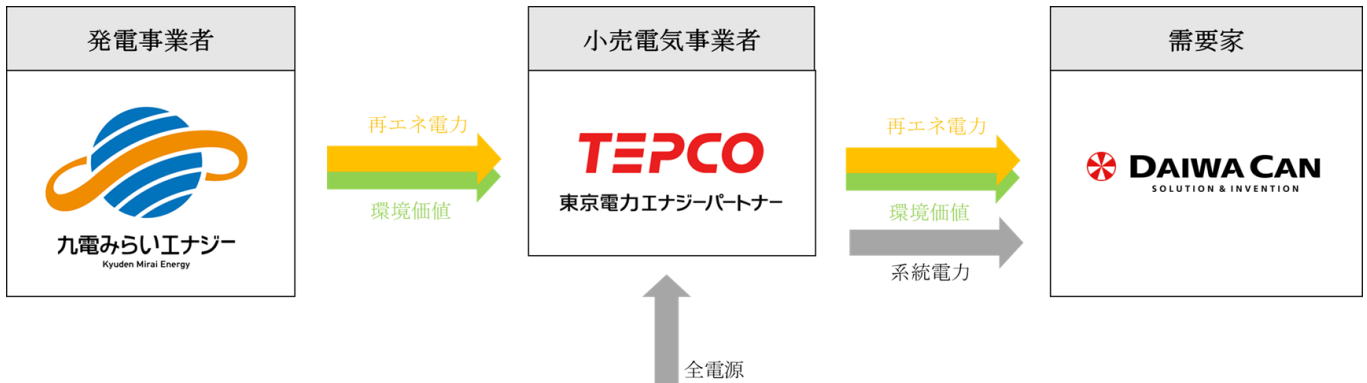
今回、製造現場における「ベース電力」として、電力使用が集中する日中および電力使用が減る夜間に工場で消費する電力の大半を地熱発電由来の電力でまかなうことで、製造現場で使用する電力における再エネ比率を底上げし、脱炭素化の推進と操業安定の両立が可能となります。

また、大和製罐東京工場では、屋根形状や耐震要件等の制約により、屋根上太陽光発電設備のオンサイト導入を大規模に拡張することが困難という課題があるため、需要地特有の制約なく導入可能なオフサイト型のフィジカル PPA の採用に至りました。さらに、地熱発電という安定的な電源を追加することで、電源構成のリスク分散と使用する電力における再エネ比率の向上を同時に実現してまいります。

## ■導入スキームの概要

九電みらいエナジーが所有する地熱発電所（大分県 2 箇所・鹿児島県 2 箇所、総出力 197,500kW）で発電した再エネ電力を、小売電気事業者である東京電力 EP を通じて、需要家である大和製罐東京工場に供給します。これにより、大和製罐東京工場で使用する電力を一部再エネ由来とし、CO<sub>2</sub>排出量を年間約 6,100 トン削減できる見込みです。

より環境にやさしい製品をお客さまにお届けしていくことで、持続可能な社会の実現にも貢献していきます。



発電所／所在地	八丁原発電所、滝上発電所（大分県玖珠郡九重町） 山川発電所（鹿児島県指宿市）、大霧発電所（鹿児島県霧島市）
需要場所	大和製罐株式会社 東京工場
発電事業者	九電みらいエナジー株式会社
小売電気事業者	東京電力エナジーパートナー株式会社
契約種別	地熱発電由来のオフサイト型フィジカル PPA
サービス開始日	2026 年 4 月 1 日
契約期間	5 年

## ■各社の今後の取り組み

### 大和製罐

大和製罐では、中長期の脱炭素化と電力調達の安定化を両立させるため、再エネポートフォリオの多様化の方針の元、積極的な再エネ導入および様々な電源由来の電力の活用を検討してきました。今後も、需要地制約を踏まえた最適な電源の選択、再エネポートフォリオの分散を通じて、カーボンニュートラルに向けた道筋を一段と確かなものにします。

### 九電みらいエナジー

九電みらいエナジーは、“みらいを拓く、世界有数のグリーンエネルギー企業”となることを目指しています。主要な再エネ 5 電源（太陽光・風力・バイオマス・地熱・水力）を保有する国内唯一の再エネ発電事業者であることの強みを活かし、多様化するお客さまや社会のエネルギーニーズに積極的に対応しながら、再エネの普及・拡大に貢献してまいります。

### 東京電力 EP

東京電力 EP は、オフサイトフィジカルコーポレート PPA を含む多彩なメニューの提供を通じて、各種制度への対応や安定的な電源の確保等、再エネの活用におけるお客さまの様々な課題を解決し、お客さまとともにカーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

- ※1 コーポレート PPA (Power Purchase Agreement : 電力購入契約) は、企業が再エネ電力を発電事業者から長期にわたって固定価格で購入する契約です。企業が CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献できるエネルギー調達手法として注目されています。オフサイト PPA とは、遠隔地の発電所から一般の送配電網を介して電力を調達する形態で、フィジカル PPA とは、発電事業者が小売電気事業者を通じて電力と環境価値をセットで需要家に供給する形態です。
- ※2 東京電力 EP 2024 年度 CO<sub>2</sub>排出係数にて算出。